

市川市障害者計画（第3次実施計画）重点事業 進捗
状況 及び 第4期市川市障害福祉計画 個別サービ
スの見込量と実績について（平成29年度）

平成30年8月23日
福祉部 障害者支援課

目次

I 市川市障害者計画(第3次実施計画)

重点事業 進捗状況(個票)	1～17ページ
第1節 子育て・教育の充実	2～3ページ
第2節 社会参加・就労の促進	4～6ページ
第3節 生活支援の充実	7～10ページ
第4節 保健・医療の充実	11ページ
第5節 安全なまちづくりの推進	12～14ページ
第6節 地域の理解・支援の促進	15～17ページ

II 第4期市川市障害福祉計画

個別サービスの見込量と実績(個票)	18～49ページ
1 障害福祉サービス	19～33ページ
2 相談支援	34ページ
3 地域生活支援事業	35～44ページ
4 障害児支援事業	45～49ページ

I 障害者計画 重点事業 進捗状況（個票）

市川市障害者計画(第3次実施計画) 個票の見方

計画名を記載

基本目標		施策の方向	
事業名		所管課	
事業内容	【基本目標】 基本計画に定める施策推進の方向	【施策の方向】 分野別の施策名	

		計画策定		平成28年度		平成29年度	
		平成25年度	平成27年度	平成28年度		平成29年度	
指標							
		現況	目標	目標	実績	目標	実績
実施内容	【実施内容】 計画策定時の【現況】と【目標】と、それに対する当該年度の【実績】を記載 なお、【目標】については計画策定時に設定しているため、【予算】及び【決算】とは連動していない。			【指標】 評価の対象となる指標を記載			
予算/決算							
成果	【予算/決算】 当該年度の当初予算及び決算額を記載						
課題							
対応							
						【評価】 所管課によるABCD評価を記載 A 十分達成できた(75%以上) B 概ね達成できた(50%~75%未満) C やや不十分だった(25%~50%未満) D 不十分だった(25%未満)	

市川市障害者計画(第3次実施計画)進捗状況

基本目標	第1節 子育て・教育の充実(伸びやかに育てる)	施策の方向	1 子育て支援
事業名	1 児童発達支援センター事業	所管課	発達支援課
事業内容	施設の有する専門機能を活かし、地域の障害児やその家族への相談、障害児を預かる施設への援助・助言を合わせて行うなど、地域の中核的な療育支援を行います。		

		計画策定							
		平成25年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
指標		児童発達支援センターの拠点数		児童発達支援センターの拠点数		児童発達支援センターの拠点数			
	現況	目標	実績	目標	実績	目標	実績		
実施内容	3箇所	4箇所	4箇所	4箇所	4箇所	4箇所	4箇所		
			評価					評価	評価
			A					A	A
予算/決算		58,116,065	52,728,688	57,209,000	61,161,855	60,826,000	55,811,546		
成果		稲荷木幼稚園跡地にあおぞらキッズ分館としてそよかぜキッズを開設し、児童発達支援センターとして運営を開始した。	4箇所のセンターが連携し、就学説明会の開催方法を工夫したことにより、多くの年長児の保護者が情報を得ることが出来た。	4箇所のセンターで定期的なセンター会議を開催したことで、情報の交換、共有を図ることができた					
課題		市内の障害児支援の中核として、それぞれのセンターが連携し、地域への支援を行うまでには至っていない。	それぞれのセンターが地域支援等で、市内の中核的な役割を果たすまでには至っていない。	それぞれのセンターが地域支援等で、市内の中核的な役割を果たすまでには至っていない。					
対応		センター会議の定期的な開催を継続していくことで、4箇所のセンターが連携し、地域への支援を行う体制づくりを進める。	引き続き、各センターが連携しながら、市内の事業所をまとめる役割を担う体制づくりを進めていく。	平成30年度から自立支援協議会で新設されるこども部会と協力し、市内の事業所をまとめる役割を担う体制づくりを進めていく。					

市川市障害者計画(第3次実施計画)進捗状況

基本目標	第1節 子育て・教育の充実(伸びやかに育てる)	施策の方向	2 学校教育
事業名	2 特別支援教育推進事業	所管課	指導課
事業内容	巡回指導職員が、各小・中学校・義務教育を巡回し、発達障害などの配慮を要する児童生徒への指導支援のあり方や校内委員会の運営等について、教職員への支援を行います。		

		計画策定							
		平成25年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
指標		巡回要請に対する実施率		巡回要請に対する実施率		巡回要請に対する実施率		巡回要請に対する実施率	
	現況	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
			市内小・中学校からの要請は、小学校37校、中学校15校(延べ校数)で、全ての学校に巡回指導職員を派遣した。年間のケース数は小学校916件、中学校285件である。		市内小・中学校からの要請は、小学校38校中36校、中学校16校中(義務教育学校含む)15校(延べ校数)に巡回指導職員を派遣した。年間のケース数は小学校990件、中学校324件である。		市内小・中学校、義務教育学校から要請があり、小学校・義務教育学校前期39校中35校、中学校・義務教育学校後期16校中15校に巡回指導職員を派遣した。年間のケース数は小学校963件、中学校393件である。		
			評価		評価		評価		評価
			A		A		A		A
予算/決算		4,939,000	4,940,510	4,942,000	4,927,278	4,939,000	4,921,424		
成果		市内の全小・中学校において、派遣の要請があり、各学校で支援を要する児童生徒を理解し、適切な対応をするための取組が推進されていることがわかる。要請がなかった学校は県のアドバイザー、特別支援学校の地域支援を活用し校内体制の充実を図っている。		実施内容の要請数としては、昨年度と比べだいぶ増えている。同時に、県の特別支援アドバイザーにも派遣要請している。様々な機関が支援を行いながら、校内体制の整備に努めている。市と県のアドバイザー派遣を年間を通じた調整を行いながら体制作りを努めている。		実施内容のケース数は、小学校が昨年度と比べ27ケース減っているが、中学校は69ケース増えている。総数としては昨年度から42ケース増えている。市の巡回と県のアドバイザー派遣を年間を通じた調整を行い、体制作りを努めている。			
課題		・各学校から観察・相談の要望数が増加しており、限られた時間の中で対応するのが困難な状況である。相談数を制限するなどすることが必要。 ・27年度末で1名が退職するため新規採用職員が業務にあたる。		・巡回指導員2名の体制では、すべての相談に応えられなくなっている。 ・巡回指導員の適切な活用の仕方について。 ・巡回指導員の更なる資質の向上。		・各学校から観察・相談の要望数が増加しており、限られた時間の中で対応するのが困難な状況である。相談数を制限するなどすることが必要である。 ・巡回指導員の適切な活用の仕方について ・巡回指導員の更なる資質、の向上			
対応		・巡回指導職員の派遣により、更なる校内体制の充実に結び付けるため、各学校に相談数の適正化を呼びかける。・新規採用職員の研修の実施と、振り返り、ケース会議等の実施により、学校の要望に応じられる専門性の向上を図る。		・県の特別支援アドバイザーや特別支援学校のコーディネーターと連携をとりながら、相談に応じていく。 ・各学校には、事前の資料準備と校内体制及び校内での情報共有の推進を図るよう周知していく。 ・様々な研修や実践を通して専門性の向上を図る。		・県の特別支援アドバイザーや特別支援学校のコーディネーターと連携をとりながら、相談に応じていく。 ・巡回指導員同士、連携をとり、相談に応じていく。 ・各学校には、事前の資料準備と校内体制及び校内での情報共有の推進を図るよう周知していく。 ・様々な研修や実践を通して専門性の向上を図る。			

市川市障害者計画(第3次実施計画)進捗状況

基本目標	第2節 社会参加・就労の促進(地域で活動する)	施策の方向	1 生涯学習
事業名	3 図書館の障害者資料製作・収集事業	所管課	中央図書館
事業内容	資料変換奉仕者との連携・協力体制を更に深め、点字図書や音訳図書並びに布の絵本・おもちゃなど、障害者資料の充実を図るとともに、市販の障害者資料の収集も検討します。		

		計画策定					
		平成25年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度
指標		製作・収集点数		製作・収集点数		製作・収集点数	
	現況	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	361点	200点	354点	200点	286点	200点	253点
			評価		評価		評価
			A		A		A
予算/決算		400,000	403,000	320,000	320,000	250,000	250,000
成果		資料変換奉仕者との連携により、順調に製作タイトルを増やすことができた。		資料購入費は減額となったが、資料変換奉仕者との連携により、制作・収集点数の目標値は達成することができた。		資料変換奉仕者との連携により、製作・収集点数の目標値は達成することができた。	
課題		過去に製作した録音図書(カセットテープ)の音質・品質の劣化が問題となっている。		多様な障害に配慮した障害者資料収集点数の向上		製作した障がい者資料の利用促進	
対応		録音図書のDAISYへの媒体変換を進め、所蔵している録音図書の音質を維持し保存する。		引き続き、所蔵している録音図書のDAISYへの媒体変換を進める。 また、所蔵数の少ないLLブックの出版情報に留意し、積極的に収集する。		障がい者資料所蔵目録を整備する。	

市川市障害者計画(第3次実施計画)進捗状況

基本目標	第2節 社会参加・就労の促進(地域で活動する)	施策の方向	2 スポーツ・レクリエーション
事業名	4 障害者スポーツ事業	所管課	スポーツ課
事業内容	スポーツに接する機会が少なくなりがちな障害者が、身体を動かす喜びを感じ、運動習慣を身につけることができる機会を提供します。		

計画策定

	平成25年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
指標		障害者軽スポーツ教室への参加人数		障害者軽スポーツ教室への参加人数		障害者軽スポーツ教室への参加人数	
	現況	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	未開催	90人	27人	90人	45人	90人	85人
			<ul style="list-style-type: none"> ○ストレッチ ○チューブトレーニング ○軽スポーツ <ul style="list-style-type: none"> ・ペタンク ・ダーツ ・ビーンボウリング ・スポンジテニス 等 		<ul style="list-style-type: none"> ○ストレッチ ○チューブトレーニング ○軽スポーツ <ul style="list-style-type: none"> ・ペタンク ・ビーンボウリング ・スポンジテニス ・ふうせんバレー 等 		<ul style="list-style-type: none"> ○ストレッチ ○チューブトレーニング ○軽スポーツ <ul style="list-style-type: none"> ・ペタンク ・ビーンボウリング ・ふうせんバレー 等
			評価		評価		評価
		C		B		B	
予算/決算		126,000	126,000	126,000	120,000	147,000	147,000
成果		指導にあたるスポーツ推進委員が、障害者軽スポーツに関する資格取得者であり、新たな種目を取り入れつつ、これまで行ってきた種目も併せて実施し、参加者からは良い評価を頂いた。	障害者軽スポーツに関する資格を保有するスポーツ推進委員の指導のもと、平成27年度に比べて参加者も増加し、参加者からも良い評価をいただいた。	初級障害者スポーツ指導者資格を保有するスポーツ推進委員の指導のもと、全6回の教室と、障害者支援課と共に障がい者福祉施設に向いての教室1回を開催。平成28年度と比較して参加者も増加し、参加者からも良い評価をいただいた。			
課題		参加者数が少ないこと	参加者数が目標数に達していないこと	参加者数が目標数に達していないこと	指導者の確保		
対応		担当課や団体等を通じて幅広く周知を行い、参加者数の増加に努める。	関係各課と連携して幅広く周知を行い、参加者数の増加に努める。また、指導やサポートにあたるスポーツ推進委員に対して、障害者軽スポーツに関する資格取得に努める。	関係各課と連携して幅広く周知を行い、参加者数の増加に努める。また、指導やサポートにあたるスポーツ推進委員について、障害者スポーツ指導に関する資格取得者の増加に努める。			

市川市障害者計画(第3次実施計画)進捗状況

基本目標	第2節 社会参加・就労の促進(地域で活動する)	施策の方向	3 就労支援・雇用促進
事業名	5 チャレンジドオフィスいちかわ	所管課	人事課
事業内容	働く意欲があるものの、なかなか就労に結びつかない障害者を、一定期間、本市の非常勤職員として採用し、その実務経験を活かして、一般企業等への就労につなげることを目指します。		

		計画策定							
		平成27年度		平成28年度		平成29年度			
指標	平成25年度	非常勤職員として常時5名採用		非常勤職員として常時5名採用		非常勤職員として常時5名採用			
	現況	目標	実績	目標	実績	目標	実績		
実施内容	常時採用5名	常時採用5名	常時採用5名	常時採用5名	常時採用5名	常時採用5名	常時採用5名		
			評価					評価	評価
			A					A	A
予算/決算		10,573,000 ※予算額は人事課と教育総務課の合算	9,936,000 ※決算額は人事課と教育総務課の合算	10,718,000 ※予算額は人事課と教育総務課の合算	10,145,997 ※予算額は人事課と教育総務課の合算	10,909,687 ※予算額は人事課と教育総務課の合算	10,542,261 ※決算額は人事課と教育総務課の合算		
成果		平成27年度に「チャレンジドオフィスいちかわ」から民間企業へ就労した実績:4名		平成28年度に「チャレンジドオフィスいちかわ」から民間企業へ就労した実績:1名		平成29年度に「チャレンジドオフィスいちかわ」から民間企業へ就労した実績:2名			
課題		特になし		特になし		特になし			
対応									

市川市障害者計画(第3次実施計画)進捗状況

基本目標	第3節 生活支援の充実(地域で自立する)	施策の方向	1 福祉サービス
事業名	6 講演会・研修会の開催	所管課	障害者支援課
事業内容	理解が進んでいないとされる障害や、普及啓発が望まれる制度や支援方法等に関して、講演会や研修会を企画・広報して、これを実施します。		

		計画策定							
		平成25年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
指標		講演会・研修会への参加延べ人数		講演会・研修会への参加延べ人数		講演会・研修会への参加延べ人数			
	現況	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	120人	120人	270人	120人	160人	120人	91人		
			評価		評価		評価		
			A		A		B		
予算/決算		50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	35,000		
成果		研修会4回、勉強会3回実施。参加延べ人数270人		研修会3回、喀痰吸引研修会講義2回・実技1回。参加延べ人数160人		参加延べ人数91人。「身体の特徴を理解し日常生活への支援を考える」をテーマにリハビリ研修会を3回実施。介護保険事業者や他市町村の職員など、色々な職種の方が参加され、とても好評だった。			
課題		研修会4回の他に今年度は新たに計画相談のミニ勉強会を3回実施。医療的ケアを必要とする重症心身障害児者に対するサービス事業所はまだまだ少ないのが現状であることから、研修及び勉強会等の内容について今後も検討していくことが必要である。		重度心身障害児の支援方法の一つとして、リハビリ研修会を実施。技術面のみでなく支店や考え方についても、継続的に実施し理解を深めていく必要がある。		リハビリ研修会を実施し好評であったが、参加人数が減少している。ニーズにあった研修が実施できるよう工夫が必要である。			
対応		サービス事業所を対象に、事例を通してのサービス利用計画の作成等を内容とした勉強会は好評であった。しかし、一般市民の参加はまだまだ少なく一般市民向けの内容を今後も検討していくことが必要である。		理解しやすく日々の支援に活かせるよう、内容をさらに検討していくことが必要である。		今後も引き続き、重症心身障害児に対するサービス事業者の質の向上および、一般市民への関心を深めるため、ニーズに沿った研修内容を検討し実施していく。			

市川市障害者計画(第3次実施計画)進捗状況

基本目標	第3節 生活支援の充実(地域で自立する)	施策の方向	2 コミュニケーション・移動サービス
事業名	7 失語症会話パートナー派遣事業	所管課	障害者支援課
事業内容	失語症会話ボランティア養成講座を修了した失語症会話パートナーと失語症のある方々が公共施設に集まり、コミュニケーションを補いながら社会参加を促進します。		

		計画策定									
		平成25年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度			
指標		会話パートナー派遣人数		会話パートナー派遣人数		会話パートナー派遣人数		会話パートナー派遣人数			
	現況	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績		
実施内容	79人	100人	129人	100人	108人	100人	111人	100人	111人		
			評価							評価	評価
			A							A	A
予算/決算		652,000	343,700	652,000	301,825	140,000	132,875				
成果		公民館での活動が定着しつつある。		公民館での活動が定着しつつある。		公民館での活動が定着しつつある。					
課題		会話パートナーとして登録していても、活動できないメンバーが多い。 参加を希望する失語症者がほとんど増えない。		会話パートナーとして登録していても、活動できないメンバーが多い。 参加を希望する失語症者がほとんど増えない。		会話パートナーとして登録していても、活動できないメンバーが多い。 新しい当事者の方は少しずつ増えているが、既に参加していた方の中に体調不良、死亡等の方がおり、当事者全体の数は横ばいとなっている。					
対応		養成講座受講者に、会話パートナーの活動に参加できることを確認する。 周知・啓発活動を見直す。		養成講座受講者に、会話パートナーの活動に参加できることを確認する。 周知・啓発活動を見直す。		当事者の方への周知・啓発を引き続き行っていく。					

市川市障害者計画(第3次実施計画)進捗状況

基本目標	第3節 生活支援の充実(地域で自立する)	施策の方向	3 相談・情報提供
事業名	8 相談支援グループスーパービジョン	所管課	障害者支援課
事業内容	自立支援協議会の相談支援部会を受け皿にして、指定相談支援事業所が困難や迷いを感じた事例を提出し、相互に助言を行うことで支援の質の向上をはかるとともに地域の課題を集約します。		

		計画策定								
		平成25年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
指標		(活動指標)実施回数 (成果目標)延べ事例提出事業所数		(活動指標)実施回数 (成果目標)延べ事例提出事業所数		(活動指標)実施回数 (成果目標)延べ事例提出事業所数		(活動指標)実施回数 (成果目標)延べ事例提出事業所数		
	現況	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	
実施内容	10回 6箇所	12回 30箇所	12回 22箇所	12回 30箇所	12回 26箇所	12回 30箇所	12回 31箇所			
			評価		評価					評価
			B		B					A
予算/決算		0	0	0	0	0	0	0		
成果		指定相談支援事業所が困難や迷いを感じた事例を提出し、相互に助言しあうことで支援の質の向上を図ることができた。	指定相談支援事業所が困難や迷いを感じた事例を提出し、相互に助言しあうことで支援の質の向上を図ることができた。	指定相談支援事業所が困難や迷いを感じた事例を提出し、相互に助言しあうことで支援の質の向上を図ることができた。	指定相談支援事業所が困難や迷いを感じた事例を提出し、相互に助言しあうことで支援の質の向上を図ることができた。	指定相談支援事業者が困難や迷いを感じた事例を提出し、相互で助言しあうことで、相談支援の質の向上を図ることが出来た。また、事例を通して見えてきた地域課題を集約・分析し、自立支援協議会に報告することが出来た。				
課題		事例を通して見えてきた地域の課題をどのように検討し解決を図っていくか。	事例を通して見えてきた地域の課題をどのように検討し解決を図っていくか。	事例を通して見えてきた地域の課題をどのように検討し解決を図っていくか。	事例を通して見えてきた地域の課題をどのように検討し解決を図っていくか。	基幹相談支援センターの役割を明確にし、地域課題の集約や分析方法を検討する必要がある。				
対応		事例を通して見えてきた地域の課題を集約し、相談支援部会で検討。さらに自立支援協議会で議論していく。また、新規参入する相談支援事業所に対して、周知をし、参加を呼びかける。	事例を通して見えてきた地域の課題を集約し、相談支援部会で検討。さらに自立支援協議会で議論していく。また、新規参入する相談支援事業所に対して、周知をし、参加を呼びかける。	事例を通して見えてきた地域の課題を集約し、相談支援部会で検討。さらに自立支援協議会で議論していく。また、新規参入する相談支援事業所に対して、周知をし、参加を呼びかける。	事例を通して見えてきた地域の課題を集約し、相談支援部会で検討。さらに自立支援協議会で議論していく。また、新規参入する相談支援事業所に対して、周知をし、参加を呼びかける。	引き続き、事例を通して見えてきた地域課題を集約・分析し、相談支援部会や対象となる部会に情報を提供、さらに自立支援協議会で協議していく。参加者に対し、多くの意見が出せるように環境をつくり、相談支援の質の向上を図る。				

市川市障害者計画(第3次実施計画)進捗状況

基本目標	第3節 生活支援の充実(地域で自立する)	施策の方向	4 権利擁護
事業名	9 成年後見制度利用支援事業	所管課	障害者支援課・介護福祉課
事業内容	知的障害や精神障害及び認知症などの理由で判断能力が十分でない人が成年後見制度を活用するためのPRや啓発活動、相談支援等の業務を市川市社会福祉協議会に委託しています。また、経済的理由により、支援が必要な方へは経費の助成を行います。		

		計画策定							
		平成25年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
指標		相談件数(委託)・啓発事業回数		相談件数(委託)・啓発事業回数		相談件数(委託)・啓発事業回数		相談件数(委託)・啓発事業回数	
	現況	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	55件 5回	94件 7回	38件 10回	102件 7回	30件 7回	103件 7回	28件 4回		
			評価		評価		評価		評価
			B		B		B		B
予算/決算		介護福祉課 14,657,000 障害者支援課 6,733,000 合計 21,390,000	介護福祉課 12,825,059 障害者支援課 6,733,000 合計 19,558,059	介護福祉課 23,147,000 障害者支援課 0 合計 23,147,000	介護福祉課 22,601,219 障害者支援課 0 合計 22,601,219	介護福祉課 25,333,000 障害者支援課 0 合計 25,333,000	介護福祉課 23,988,559 障害者支援課 0 合計 23,988,559		
成果		制度周知の為にパンフレット作成により、市民への理解促進及び紙芝居を作成し出前講座をするなど積極的に周知活動を実施。相談においては知的障害の申し立て支援が圧倒的に多く、高齢者も含め延べ件数は414件(知的115件・精神70件)となっている。		制度周知の為にパンフレット作成により、市民への理解促進及び紙芝居を作成し出前講座をするなど積極的に周知活動を実施。相談においては知的障害の申し立て支援が圧倒的に多く、高齢者も含め延べ件数は458件(知的48件・精神64件)となっている。		パンフレットの配布による市民への理解促進及び紙芝居を作成し出前講座をするなど積極的に周知活動を実施。相談においては精神障害の申し立て支援が多く、高齢者も含め延べ件数は484件(知的33件・精神60件)となっている。			
課題		「後見制度利用相談会」を月1回開催し、合計19件の申し込みがあったが、引き続き周知や理解及び促進のための活動が必要。		「後見制度利用相談会」を月1回開催し、合計23件の申し込みがあったが、引き続き周知や理解及び促進のための活動が必要。		「後見制度利用相談会」を月1回開催し、合計13件の申し込みがあったが、引き続き周知や理解及び促進のための活動が必要。			
対応		一層の後見制度の理解促進を図るとともに相談及び申立て支援の充実		一層の後見制度の理解促進を図るとともに相談及び申立て支援の充実		一層の後見制度の理解促進を図るとともに相談及び申立て支援の充実			

市川市障害者計画(第3次実施計画)進捗状況

基本目標	第4節 保健・医療の充実(健やかに生きる)	施策の方向	2 医療・リハビリテーション
事業名	10 身体障害者地域リハビリテーション体制整備事業	所管課	障害者支援課
事業内容	肢体不自由のある方の身体機能を維持するために、理学療法士・作業療法士が、地域への通所や施設への巡回、戸別訪問などにより訓練・指導を行い、地域におけるリハビリテーション体制の整備を進めます。		

指標	平成25年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	現況	目標	実績	目標	実績	目標	実績	
実施内容	15施設	15施設	22施設	15施設	20施設	15施設	18施設	
			評価		評価		評価	
			A		A		A	
予算/決算		5,075,000	2,681,000	5,100,000	2,156,528	4,743,000	2,421,721	
成果		市内の事業所に制度が浸透してきたため、各施設から希望が増えた。巡回対象施設を増やすことができた。	常勤が配属された。補装具や家屋改修等の相談にもスムーズに対応できた。巡回施設職員から適切な時期の相談が増えた。		身体障害者福祉センターに拠点を移す。補装具や家屋改修等の相談にもスムーズに対応できた。リハビリ専門職の情報交換会を実施した。			
課題		人材確保	引き続き人材確保(非常勤については不安定)地域における他事業所のリハビリ専門職との連携作りが必要となっている。		引き続き人材確保(非常勤については不安定)地域における他事業所のリハビリ専門職との連携作りが必要となっている。また、医療・福祉のリハビリのすみ分けが課題である。			
対応		専門職員を確保できるよう、周知していく。	リハビリ専門職の情報交換会を設け、地域のリハビリに対するニーズや課題について検討していく。		引き続きリハビリ専門職の情報交換会を続けていく。			

市川市障害者計画(第3次実施計画)進捗状況

基本目標	第5節 安全なまちづくりの推進(安心して暮らす)	施策の方向	1 福祉のまちづくり
事業名	11 人にやさしい道づくり事業	所管課	道路建設課
事業内容	主要駅周辺や主要な路線の歩道において、段差や急勾配の改善、路面の平坦性の確保、視覚障害者用誘導ブロックの設置などを行います。		

		計画策定						
		平成25年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
指標			歩道整備延長		歩道整備延長		歩道整備延長	
	現況	目標	実績	目標	実績	目標	実績	
実施内容	496m	500m	994m	500m	700m	500m	1,066m	
			評価	評価	評価	評価		
			A	A	A	A		
予算/決算		185,680,000	166,263,390	72,800,000	82,431,475	87,000,000	84,877,000	
成果		JR本八幡駅北口駅前広場、市道0207号の整備や柵渠蓋安全対策工事等により、歩行者の安全性・快適性の向上を図っている。		JR本八幡駅周辺の市道6055号の整備や柵渠蓋安全対策工事等により、歩行者の安全性・快適性の向上を図っている。		JR本八幡駅周辺の市道0219号の整備や柵渠蓋安全対策工事等により、歩行者の安全性・快適性の向上を図っている。		
課題		市道0207号については、東京電力㈱の移設工事の遅れによる電柱移設や照明灯移設が未完了となっており、早期に移設する必要がある。		整備済み道路の老朽化が進んでいる。		整備済み道路の老朽化が進んでいる。		
対応		電柱移設に伴う停電の影響が広範囲に及ぶため、影響を極力抑えるように電柱移設等の年次計画を立て東京電力㈱と協力し、早期完了を目指す。		引続き道路整備を推進する。		引続き道路整備を推進する。		

市川市障害者計画(第3次実施計画)進捗状況

基本目標	第5節 安全なまちづくりの推進(安心して暮らす)	施策の方向	2 快適な居住環境
事業名	12 あんしん住宅助成事業	所管課	住環境整備課
事業内容	住宅ストックの良質化に資するため、自身が所有・居住する住宅(戸建て及び分譲マンション専有部)において、バリアフリー、防災性向上、省エネ、子育てに対する配慮のいずれかの分野で行う改修工事費用の一部を補助します。 平成26年6月からは、分譲マンション共用部のバリアフリー又は浸水対策工事費用の一部についても補助を行っています。		

指標	計画策定						
	平成25年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	現況	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	135件	160件	207件	160件	220件	160件	241件
			評価		評価		評価
			A		A		A
予算/決算		27,000,000	27,000,000	27,000,000	25,432,000	27,000,000	26,534,000
成果		目標の160件に対し実績は207件と大幅に目標を上回り、達成率は123%であった。		目標の160件に対し実績は220件と大幅に目標を上回り、達成率は138%であった。 また、助成制度の見直しを以下のとおり行い、平成28年8月より制度変更した。 ・福祉部門の住宅改修助成制度の内容と整合性を取った ・防災性向上工事のうち、耐震性を高める工事の要件を見直した ・子育て世帯に配慮した工事内容を新たに追加した		目標の160件に対し実績は241件と大幅に目標を上回り、達成率は150%であった。	
課題		バリアフリー改修の助成対象工事の一部が福祉部門の同様の助成制度の内容と異なるため、整合性を取る必要がある。		国の補助制度と類似する補助内容の整理・整合を取る必要がある。 防災性向上工事のうち、「感震ブレーカーの設置」の利用件数が少ない。		制度が周知されてきたため、予算の関係で年度半ばで受付終了となってしまう、助成制度を受けられない方が出てきてしまう。	
対応		福祉部門の住宅改修助成制度の内容と整合性を取るとともに、「住宅ストックの良質化に資する」という観点から、平成28年度に助成制度の内容の見直しを行う。		国の補助制度について、動向を捉え、制度内容の整理・整合性を取るとともに、感震ブレーカーの設置件数の増加を図るため、助成制度の内容の見直しを行う。		申請期間を年度内で分けるなどより公平な制度になるように検討する。	

市川市障害者計画(第3次実施計画)進捗状況

基本目標	第5節 安全なまちづくりの推進(安心して暮らす)	施策の方向	3 防犯・災害対策
事業名	13 避難行動要支援者対策事業 避難行動要支援者名簿登録制度	所管課	地域支えあい課
事業内容	災害が発生し、又は災害が発生するおそれがある場合に自ら避難することが困難な者であって、その円滑かつ迅速な避難の確保を図るため特に支援を要する「避難行動要支援者」の把握に努めるとともに、避難の支援等を実施するための基礎とする名簿を作成する。また、事業を通じ「自助、共助」の意識向上や取り組みが図られるよう、必要な支援を推進する。 自治会・町会や民生委員児童委員などの地域の方々の協力のもと、関係機関とも連携を図りながら、災害時における行政と地域住民が一体となった支援体制の整備を推進します。		

		計画策定							
		平成25年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
指標		自治会・町会自治(町)会との避難行動要支援者名簿の取扱いに関する覚書の取り交し		自治会・町会自治(町)会との避難行動要支援者名簿の取扱いに関する覚書の取り交し		自治会・町会自治(町)会との避難行動要支援者名簿の取扱いに関する覚書の取り交し		自治会・町会自治(町)会との避難行動要支援者名簿の取扱いに関する覚書の取り交し	
	現況	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	53.3% 120自治(町)会 自治会・町会	80% 180自治(町)会 自治会・町会	56% 127自治(町)会	90% 202自治(町)会 自治会・町会	56% 127自治(町)会	100% 225自治(町)会 自治会・町会	56% 128自治(町)会		
			評価	評価	評価	評価	評価		
			B	B	B	B	B		
予算/決算		92,000	28,000	92,000	23,000	132,000			
成果		今年度において新規の取り交しは無いが、次年度より関係各課との連携会議を立ち上げるための前段階として、見直し事項等について危機管理室と調整を実施。また、7自治(町)会へ説明を実施。	今年度においては新規の取り交しは無いが、災害対策基本法の規定、避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針に基づいた名簿の作成、名簿の活用ができるよう、庁内で作業部会を設置。避難行動要支援者の範囲見直しや対象者への周知方法など改めて制度設計に係る協議を実施した。	今年度新規の取交しが1件あった。 災害対策基本法に基づき避難行動要支援者名簿の策定を進め、既存の災害時要援護者名簿からの切り替えに関する説明また自治(町)会と民生委員の役割についての説明を行った。					
課題		災害対策基本法の規定、避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針に基づいた名簿の作成、名簿の活用がなされること。	自治町会や民生委員等の各団体への見直し方針の周知。	自治町会や民生委員等の各団体への見直し方針の周知。					
対応		適正な事業推進を図るため、事業を包括的に見直し、関係各課と連携を取る。	庁内作業部会で見直し事項等について詳細を詰めた上で、各団体の会議の場へ出向き説明を実施する。	各団体の会議へ出向き、新制度の周知徹底を図る。					

市川市障害者計画(第3次実施計画)進捗状況

基本目標	第6節 地域の理解・支援の促進(地域で支え合う)	施策の方向	1 理解促進
事業名	14 障害に関する理解啓発事業	所管課	障害者支援課
事業内容	障害に関する理解を目的とした行事を開催し、市民に対する意識啓発をはかります。		

		計画策定					
		平成25年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度
指標		(活動指標)開催回数 (成果目標)参加人数	(活動指標)開催回数 (成果目標)参加人数	(活動指標)開催回数 (成果目標)参加人数	(活動指標)開催回数 (成果目標)参加人数	(活動指標)開催回数 (成果目標)参加人数	(活動指標)開催回数 (成果目標)参加人数
	現況	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	1回 160人	1回 200人	1回 426人	1回 200人	1回 250人	1回 200人	1回 268人
			評価		評価		評価
			A		A		A
予算/決算		323,600	243,200	323,600	226,720	298,000	196,180
成果		市内の事業所および当事者により実行委員会を組織し、実施した。今年度は初めて市内のショッピングセンター内の会場を借りて開催することができたため、来場者が大幅に伸びた。	平成27年度に引き続き、市内ショッピングセンター内のスペースを会場として開催。イベント中心としたため、来場者が固定され減少した。一方、ボッチャの体験やアイドルグループとのコラボレーションなど新たな取り組みを行い、成果を挙げた。		市内ショッピングセンター内のスペースでのイベントのほか、チャレンジミュージカルや映画の上映会、クリスマスコンサートなどの複数のイベントを連動させる形で実施した。		
課題		1日のみと実施としたが、イベントの数が多く、取り回しに困難があった。	イベント中心にした場合の来場者の確保。 会場の収容人数。		会場の収容人数とイベント内容とのすり合わせ。		
対応		引き続き同一会場での実施を予定しているが、内容は精査する。	より多くの外部団体等の協力を得られるよう模索していく。		より多くの外部団体等の協力を得られるよう模索していく。		

市川市障害者計画(第3次実施計画)進捗状況

基本目標	第6節 地域の理解・支援の促進(地域で支え合う)	施策の方向	2 交流の機会・場づくり
事業名	15 福祉の店運営支援事業	所管課	障害者支援課
事業内容	障害者の社会参加と工賃向上を目的に、障害者施設等の障害者が製作する物品を販売する「福祉の店」の運営を支援します。		

		計画策定						
		平成25年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
指標		出店数	出店数	出店数	出店数	出店数	出店数	
	現況	目標	実績	目標	実績	目標	実績	
実施内容	56回	60回	198回	60回	215回	60回	195回	
			評価		評価			評価
			A		A			A
予算/決算		0	0	0	0	0	0	
成果		市川市役所本庁舎での販売について、下半期はほぼ毎日開催している。	市川市役所本庁舎での販売回数が増加している。	市川市役所本庁舎での販売回数が増加している。	市川市役所本庁舎での販売回数が増加している。	市川市役所本庁舎での販売回数が増加している。	市川市役所本庁舎での販売回数が増加している。	
課題		新たな販売ルートの確保	新たな販売ルートの確保	平成29年度庁舎移転後の販売スペースの確保。	平成29年度庁舎移転後の販売スペースの確保。	平成29年度庁舎移転後の販売スペースの確保。	平成29年度庁舎移転後の販売スペースの確保。	
対応		情報収集を進める。	情報収集を進める。	各課と調整し、販売スペースを確保する。	各課と調整し、販売スペースを確保する。	各課と調整し、販売スペースを確保する。	各課と調整し、販売スペースを確保する。	

市川市障害者計画(第3次実施計画)進捗状況

基本目標	第6節 地域の理解・支援の促進(地域で支え合う)	施策の方向	3 人材育成
事業名	16 障害児者相談支援ガイドライン研修	所管課	障害者支援課
事業内容	自立支援協議会の相談支援部会を中心に、障害者(児)相談支援事業に従事する関係者の申し合わせ事項としてのガイドラインを作成・改訂し、それに沿った研修を実施することにより、相談支援の担い手の確保と育成をはかります。		

		計画策定						
		平成25年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
指標		平均受講者数	平均受講者数		平均受講者数		平均受講者数	
	現況	目標	実績	目標	実績	目標	実績	
実施内容	76人	80人	69.7人	80人	85人	80人	70.7人	
			評価		評価			評価
			A		A			A
予算/決算		30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	
成果		介護保険事業者や医療関係者も含む幅広い事業者に対して研修を行うことができた。	介護保険の主任介護支援専門員更新研修受講要件に該当するような、研修時間及び内容の設定を行った結果、これまで以上に介護保険関係者の受講が多くなった。	基幹相談支援センターに障害者虐待防止センターを設置したことを受けて、虐待防止をテーマにロールプレイを行った結果、好評だった。また、3日目の「発達障害」は参加の申し込みが多く、現場のニーズに応えられた感があった。				
課題		市川市障害児者相談支援事業所連絡協議会(is-net)が行う開催との棲み分けを図る必要がある。	市川市障害児者相談支援事業所連絡協議会(is-net)が行う開催との棲み分けを図る必要がある。	3日間実施したが、1日目・2日目は昨年に比べ参加が低調になっており、次年度は工夫する必要がある。				
対応		自立支援協議会の相談支援部会において、それぞれの役割を明確化させる。	自立支援協議会の相談支援部会において、プロジェクトチームを作り、開催時期や役割を明確化させる。	自立支援協議会の相談支援部会においてプロジェクトチームを作り、開催時期やそれぞれの役割を明確化させる。				

II 障害福祉計画 個別サービスの見込量と実績（個票）

<第4期市川市障害福祉計画 個票の見方>

計画名を記載

基本目標		施策の方向	
事業名		所管課	
事業内容	<p>【基本目標】 障害福祉サービス、地域生活支援事業もしくは障害児支援事業</p>	<p>【施策の方向】 サービスの種別</p>	

	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
指標						
	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	<p>【実施内容】 計画策定時の【目標】と、それに対する当該年度の【実績】を記載 なお、【目標】については計画策定時に設定しているため、【予算】及び【決算】とは連動していない。</p>		<p>【指標】 評価の対象となる指標を記載 なお、障害福祉サービス(19-33ページ)、障害児相談支援事業以外の障害児支援事業(46-49ページ)は、平成29年3月分の実績を記載。相談支援(34ページ)と、障害児相談支援(45ページ)は、平成29年度の実績の月平均値を記載。</p>			
		評価		評価		評価
	予算/決算	円	円	円	円	円
成果	<p>【予算/決算】 当該年度の当初予算及び決算額を記載</p>				<p>【評価】 所管課によるABCD評価を記載</p> <p>A 十分達成できた(75%以上) B 概ね達成できた(50%~75%未満) C やや不十分だった(25%~50%未満) D 不十分だった(25%未満)</p>	
課題						
対応						

第4期市川市障害福祉計画 進捗状況

障害福祉

基本目標	障害福祉サービスの見込量と方策	施策の方向	訪問系サービス
事業名	1 居宅介護	所管課	障害者支援課
事業内容	居宅での入浴、排泄、食事、家事などの援助、通院の介助等を行うもの。		

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	13,444 時間/月 538 実人/月	10,638 時間/月 446 実人/月	14,768 時間/月 591 実人/月	10,998 時間/月 485 実人/月	16,091 時間/月 644 実人/月	11,527 時間/月 513 実人/月
	評価		評価		評価	
	A		A		A	
予算/決算	599,143,000 円	618,031,046 円	610,541,000 円	638,255,133 円	651,775,000 円	708,884,181 円
成果	サービスの内容について理解が広がり、状況に合ったサービスを選択するようになってきた。		利用者数は109%、利用時間数は103%とそれぞれ増加している。1人あたりのサービス利用時間は、ほぼ変化なし。		利用者数は106%、利用時間数は105%とそれぞれ増加している。1人あたりのサービス利用時間は、ほぼ変化なし。	
課題	需要の拡大に伴い、さまざまな要望が出てくるようになったが、対応できるヘルパーが十分でない。ヘルパーの人材育成・確保が必要である。		今後も需要の拡大に向けて、需要にともなったサービスの供給体制の確保が必要である。		今後も需要の拡大に向けて、サービスの供給体制の確保が必要である。	
対応	引き続き、介護保険制度におけるサービス提供事業者へ新規参入、事業拡大を呼びかけていく。		引き続き、介護保険制度におけるサービス提供事業者へ新規参入、事業拡大を呼びかけていく。		引き続き、介護保険制度におけるサービス提供事業者へ新規参入、事業拡大を呼びかけていく。	

第4期市川市障害福祉計画 進捗状況

障害福祉

基本目標	障害福祉サービスの見込量と方策	施策の方向	訪問系サービス
事業名	2 重度訪問介護	所管課	障害者支援課
事業内容	重度の肢体不自由により、常時介護が必要な身体障害者に、長時間にわたる介護と移動介護を総合的に提供するもの。		

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	一ヶ月のサービスを受けた時間 一ヶ月のサービスを受けた実人員	一ヶ月のサービスを受けた時間 一ヶ月のサービスを受けた実人員	一ヶ月のサービスを受けた時間 一ヶ月のサービスを受けた実人員	一ヶ月のサービスを受けた時間 一ヶ月のサービスを受けた実人員	一ヶ月のサービスを受けた時間 一ヶ月のサービスを受けた実人員	一ヶ月のサービスを受けた時間 一ヶ月のサービスを受けた実人員
	5,080 時間/月 22 実人/月	4,033 時間/月 18 実人/月	5,588 時間/月 24 実人/月	3,597 時間/月 18 実人/月	6,146 時間/月 26 実人/月	2,622 時間/月 12 実人/月
	評価	評価	評価	評価	評価	評価
	A	A	A	A	A	A
予算/決算	162,303,000 円	163,842,997 円	169,246,000 円	155,520,261 円	144,387,000 円	125,120,583 円
成果	サービスの内容について理解が広がり、状況に合ったサービスを選択するようになってきた。	サービスを受けた実人員は増減なし。サービスを受けた時間が1人あたり平均24時間減少した。	サービスを受けた実人員は増減なし。サービスを受けた時間が1人あたり平均24時間減少した。	サービスを受けた実人員は増減なし。サービスを受けた時間が1人あたり平均24時間減少した。	サービスを受けた実人員が減少したことにより、サービスを受けた時間が減少した。	サービスを受けた実人員が減少したことにより、サービスを受けた時間が減少した。
課題	介護オーバーで居宅介護を利用する者は増えているので、状況を確認し、重度訪問介護への移行も協議する必要がある。	サービスを受けた時間の減少について、その理由を確認、必要に応じた対応をする必要がある。	サービスを受けた時間の減少について、その理由を確認、必要に応じた対応をする必要がある。	サービスを受けた時間の減少について、その理由を確認、必要に応じた対応をする必要がある。	介護オーバーで居宅介護を利用する者が増えているので、状況を確認し、重度訪問介護への移行も協議する必要がある。	介護オーバーで居宅介護を利用する者が増えているので、状況を確認し、重度訪問介護への移行も協議する必要がある。
対応	利用内容について、サービス等利用計画やモニタリングを活用して確認する。	利用内容について、サービス等利用計画やモニタリングを活用して確認する。	利用内容について、サービス等利用計画やモニタリングを活用して確認する。	利用内容について、サービス等利用計画やモニタリングを活用して確認する。	利用内容について、サービス等利用計画やモニタリングを活用して確認する。	利用内容について、サービス等利用計画やモニタリングを活用して確認する。

第4期市川市障害福祉計画 進捗状況

障害福祉

基本目標	障害福祉サービスの見込量と方策	施策の方向	訪問系サービス
事業名	3 同行援護	所管課	障害者支援課
事業内容	移動に著しい困難のある視覚障害者に対し、移動の支援や外出先での援護、視覚的情報の支援などを提供するもの。		

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	1,415 時間/月 69 実人/月	1,531 時間/月 55 実人/月	1,489 時間/月 76 実人/月	1,575 時間/月 57 実人/月	1,562 時間/月 83 実人/月	1,531 時間/月 64 実人/月
	評価		評価		評価	
	A		A		A	
予算/決算	35,024,000 円	37,744,761 円	35,820,000 円	38,243,623 円	37,848,000 円	40,573,008 円
成果	利用者数は減少しているが、一人あたりの利用実績は増えている。	サービスを受けた時間、実人員ともにほぼ変化なし。見込量よりも、1人あたりのサービスを受けた時間が、8.6時間多い。		サービス利用人数が増加しているが、利用時間数はやや減少している。		
課題	サービスの存在や内容について、周知・理解を広げる必要がある。	1人あたりのサービスを受けた時間について、見込量の検討を行うか確認する。		サービスの存在や内容について、周知・理解を広げる必要がある。		
対応	利用内容について、サービス等利用計画やモニタリングを活用して確認する。	利用内容について、サービス利用計画やモニタリングを活用して確認する。		利用内容について、サービス利用計画やモニタリングを活用して確認する。		

第4期市川市障害福祉計画 進捗状況

障害福祉

基本目標	障害福祉サービスの見込量と方策	施策の方向	訪問系サービス
事業名	4 行動援護	所管課	障害者支援課
事業内容	重度の知的・精神障害による著しい行動障害のある方に、見守りや危険回避の援護を提供するもの。		

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	221 時間/月 12 実人/月	249 時間/月 11 実人/月	244 時間/月 13 実人/月	203 時間/月 10 実人/月	268 時間/月 15 実人/月	253 時間/月 11 実人/月
	評価		評価		評価	
	A		A		A	
予算/決算	11,789,000 円	11,326,429 円	11,768,000 円	120,635,514 円	12,234,000 円	12,182,261 円
成果	利用者数はあまり変わらないが、一人あたりの利用実績は増えている。		サービスを受けた時間、実人員ともにほぼ変化なし。		利用者数はあまり変わらないが、一人あたりの利用実績は増えている。	
課題	サービスの存在や内容について、周知が必要である。		サービスの必要な人が利用できるように、広く周知を行う必要がある。		サービスの必要な人が利用できるように、広く周知を行う必要がある。	
対応	他のサービスの申請時や、障害者手帳交付時や再判定申請時の面接等を活用し、事業について説明する。		他のサービスの申請時や、障害者手帳交付時や再判定申請時の面接等を活用し、事業について説明する。		他のサービスの申請時や、障害者手帳交付時や再判定申請時の面接等を活用し、事業について説明する。	

第4期市川市障害福祉計画 進捗状況

障害福祉

基本目標	障害福祉サービスの見込量と方策	施策の方向	訪問系サービス
事業名	5 重度障害者等包括支援	所管課	障害者支援課
事業内容	常時介護を要する障害者等で、その介護の必要性が著しく高い方に対し、サービス等利用計画に基づき複数のサービスを包括的に提供するもの。		

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	一ヶ月のサービスを受けた時間 一ヶ月のサービスを受けた実人員	一ヶ月のサービスを受けた時間 一ヶ月のサービスを受けた実人員	一ヶ月のサービスを受けた時間 一ヶ月のサービスを受けた実人員	一ヶ月のサービスを受けた時間 一ヶ月のサービスを受けた実人員	一ヶ月のサービスを受けた時間 一ヶ月のサービスを受けた実人員	一ヶ月のサービスを受けた時間 一ヶ月のサービスを受けた実人員
	0 時間/月 0 実人/月	0 時間/月 0 実人/月	0 時間/月 0 実人/月	0 時間/月 0 実人/月	0 時間/月 0 実人/月	0 時間/月 0 実人/月
	評価	—	評価	—	評価	—
予算/決算	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	円
成果						
課題	県内に重度障害者等包括支援を行う事業所がない。		県内に重度障害者等包括支援を行う事業所がない。		県内に重度障害者等包括支援を行う事業所がない。	
対応	重度障害者等包括支援を行う事業所がないため、サービスごとに異なる事業所に対応している。		重度障害者等包括支援を行う事業所がないため、サービスごとに異なる事業所に対応している。		重度障害者等包括支援を行う事業所がないため、サービスごとに異なる事業所に対応している。	

第4期市川市障害福祉計画 進捗状況

障害福祉

基本目標	障害福祉サービスの見込量と方策	施策の方向	日中活動系サービス
事業名	6 生活介護	所管課	障害者支援課
事業内容	常時介護を要する方に、施設等で入浴や排泄、食事等の介護をしたり、創作的活動や生産活動の機会の提供等を行うもの。		

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	13,724 延人日/月 702 実人/月	13,511 延人日/月 681 実人/月	14,115 延人日/月 731 実人/月	13,916 延人日/月 711 実人/月	14,506 延人日/月 760 実人/月	13,862 延人日/月 739 実人/月
	評価		評価		評価	
	A		A		A	
予算/決算	1,633,723,000 円	1,615,837,000 円	1,641,734,000 円	1,695,586,098 円	1,715,941,000 円	1,786,455,687 円
成果	利用者数はあまり変わらないが、一人あたりの利用実績は増えている。		利用者数が104%、利用実績103%とそれぞれ増加している。		利用者数が104%増加しているが、利用実績はやや減少している。	
課題	利用者が個々の状況、目的に即して事業所を選ぶようになってきているので、事業所側も質の高いサービスを提供する必要がある。		利用者が個々の状況、目的に即して事業所を選ぶようになってきているので、事業所側も質の高いサービスを提供する必要がある。		利用者が個々の状況、目的に即して事業所を選ぶようになってきているので、事業所側も質の高いサービスを提供する必要がある。	
対応	事業別の協議体・会議体に情報提供や研修案内等をし、質の向上に努める。		事業別の協議体・会議体に情報提供や研修案内等をし、質の向上に努める。		事業別の協議体・会議体に情報提供や研修案内等をし、質の向上に努める。	

第4期市川市障害福祉計画 進捗状況

障害福祉

基本目標	障害福祉サービスの見込量と方策	施策の方向	日中活動系サービス
事業名	7 自立訓練(機能訓練)	所管課	障害者支援課
事業内容	障害者が自立した生活ができるよう、一定期間、身体機能の向上のために必要な訓練等を行なう。		

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	16 延人日/月 1 実人/月	0 延人日/月 0 実人/月	16 延人日/月 1 実人/月	52 延人日/月 3 実人/月	16 延人日/月 1 実人/月	156 延人日/月 17 実人/月
	評価		評価		評価	
	D		A		A	
予算/決算	1,809,000 円	706,853 円	707,000 円	1,998,555 円	1,454,000 円	14,351,524 円
成果	利用がなかった。		平成28年度は見込量を超えた。		市内に機能訓練の事業所が開設したことで、利用実績が大幅に増加した。	
課題	サービスの存在や内容について、周知が必要である。		今後も必要なサービスの支給が確保できるように、需要にともなったサービスの供給体制の確保が必要である。		既存のサービスとの連携や、利用期間(18カ月)終了後のつながりが課題である。	
対応	他のサービスの申請時や障害者手帳交付時の面接等を活用し、事業について説明する。		介護保険制度におけるサービス提供事業者へ新規参入、事業拡大を呼びかけていく。		計画相談支援などを活用しながら、既存のサービス等との連携を推進する。	

第4期市川市障害福祉計画 進捗状況

障害福祉

基本目標	障害福祉サービスの見込量と方策	施策の方向	日中活動系サービス
事業名	8 自立訓練(生活訓練)	所管課	障害者支援課
事業内容	障害者が自立した生活ができるよう、一定期間、生活能力の向上のために必要な訓練等を行うもの。		

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	1,049 延人日/月 94 実人/月	795 延人日/月 65 実人/月	1,154 延人日/月 104 実人/月	959 延人日/月 77 実人/月	1,269 延人日/月 114 実人/月	619 延人日/月 54 実人/月
	評価		評価		評価	
	B		B		C	
予算/決算	85,214,000 円	66,231,684 円	65,608,000 円	81,673,644 円	89,797,000 円	60,647,062 円
成果	利用者数はあまり変わらないが、一人あたりの利用実績は増えている。		サービス提供した延べ日数は20.6%増。サービスを受けた実人員は18.5%増加。しかし、ともに見込量を下回っている。		利用実績は減少している。	
課題	利用者が個々の状況、目的に即して事業所を選ぶようになってきているので、事業所側も質の高いサービスを提供する必要がある。		利用者が個々の状況、目的に即して事業所を選ぶようになってきているので、事業所側も質の高いサービスを提供する必要がある。		利用者が個々の状況、目的に即して事業所を選ぶようになってきているので、事業所側も質の高いサービスを提供する必要がある。	
対応	事業別の協議体・会議体に情報提供や研修案内等をし、質の向上に努める。		事業別の協議体・会議体に情報提供や研修案内等をし、質の向上に努める。		事業別の協議体・会議体に情報提供や研修案内等をし、質の向上に努める。	

第4期市川市障害福祉計画 進捗状況

障害福祉

基本目標	障害福祉サービスの見込量と方策	施策の方向	日中活動系サービス
事業名	9 就労移行支援	所管課	障害者支援課
事業内容	就労を希望する障害者に、一定期間、生産活動その他の活動の機会の提供を通じて、就労に必要な知識や能力の向上のための訓練を行うもの。		

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	1,983 延人日/月 153 実人/月	2,004 延人日/月 124 実人/月	2,069 延人日/月 165 実人/月	2,264 延人日/月 139 実人/月	2,155 延人日/月 177 実人/月	2,218 延人日/月 139 実人/月
	評価		評価		評価	
	A		A		A	
予算/決算	196,422,000 円	254,561,167 円	271,306,000 円	252,439,540 円	259,890,000 円	305,662,320 円
成果	サービスの存在や内容について周知・理解が広がり、それぞれの人が自分に合ったサービスを選択するようになってきた。		サービスを受けた延べ人数、実人員ともに増加している。		前年度とほぼ同程度の利用実績となっている。	
課題	利用者が個々の状況、目的に即して事業所を選ぶようになってきているので、事業所側も質の高いサービスを提供する必要がある。		利用者が個々の状況、目的に即して事業所を選ぶようになってきているので、事業所側も質の高いサービスを提供する必要がある。		利用者が個々の状況、目的に即して事業所を選ぶようになってきているので、事業所側も質の高いサービスを提供する必要がある。	
対応	事業別の協議体・会議体に情報提供や研修案内等をし、質の向上に努める。		事業別の協議体・会議体に情報提供や研修案内等をし、質の向上に努める。		事業別の協議体・会議体に情報提供や研修案内等をし、質の向上に努める。	

第4期市川市障害福祉計画 進捗状況

障害福祉

基本目標	障害福祉サービスの見込量と方策	施策の方向	日中活動系サービス
事業名	10 就労継続支援(A型)	所管課	障害者支援課
事業内容	就労に必要な知識・能力の向上を図ることにより、当該事業所において雇用契約に基づく就労が可能と見込まれる者に対して、事業所内において、雇用契約に基づく就労の機会を提供し、それらを通じて一般就労に必要な知識・能力が高まった場合、一般就労への移行に向けた支援を目的として、必要な指導等を実施するもの。		

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	779 延人日/月 41 実人/月	1,667 延人日/月 89 実人/月	857 延人日/月 45 実人/月	2,145 延人日/月 110 実人/月	943 延人日/月 50 実人/月	2,705 延人日/月 142 実人/月
	評価		評価		評価	
	A		A		A	
予算/決算	69,220,000 円	114,936,403 円	120,658,000 円	146,006,503 円	151,408,000 円	200,504,570 円
成果	サービスの存在や内容について周知・理解が広がり、それぞれの人が自分に合ったサービスを選択するようになってきた。		サービスを提供した延べ日数、サービスを受けた実人員ともに大きく増加。ともに見込量を大きく上回っている。		前年度より利用者数129%、利用延べ日数126%と大きく増加している。	
課題	利用者が個々の状況、目的に即して事業所を選ぶようになってきているので、事業所側も質の高いサービスを提供する必要がある。		必要な人がサービスを利用できるように、事業所へ働きかけていく必要がある。		経営難などから廃止する事業所が出てきている。	
対応	事業別の協議体・会議体に情報提供や研修案内等をし、質の向上に努める。		事業所含め各関係機関へ、サービスの提供体制の整備を働きかけていく。		事業別の協議体・会議体に情報提供や研修案内等をし、質の向上に努める。	

第4期市川市障害福祉計画 進捗状況

障害福祉

基本目標	障害福祉サービスの見込量と方策	施策の方向	日中活動系サービス
事業名	11 就労継続支援(B型)	所管課	障害者支援課
事業内容	通常の事業所に雇用されることが困難な障害者に対し、就労の機会を提供するとともに、生産活動その他活動機会の提供を通じてその知識及び能力の向上のために必要な訓練その他必要な支援を行うもの。		

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	5,973 延人日/月 430 実人/月	6,245 延人日/月 352 実人/月	6,276 延人日/月 468 実人/月	6,781 延人日/月 397 実人/月	6,579 延人日/月 506 実人/月	6,946 延人日/月 417 実人/月
	評価		評価		評価	
	A		A		A	
予算/決算	442,950,000 円	471,011,880 円	475,476,000 円	5,178,581,240 円	520,931,000 円	563,799,494 円
成果	サービスの存在や内容について周知・理解が広がり、それぞれの人が自分に合ったサービスを選択するようになってきた。		サービスを提供した延べ日数、サービスを受けた実人員ともに増加。		サービスを提供した延べ日数、サービスを受けた実人員ともに増加している。	
課題	利用者が個々の状況、目的に即して事業所を選ぶようになってきているので、事業所側も質の高いサービスを提供する必要がある。		必要な人が質・量ともに十分なサービスを受けられるようにする必要がある。		工賃向上だけでなく、支援の内容も向上させていく必要がある。	
対応	事業別の協議体・会議体に情報提供や研修案内等をし、質の向上に努める。		事業所含め各関係機関へ、サービスの提供の体制の整備について働きかけていく。		事業別の協議体・会議体に情報提供や研修案内等をし、質の向上に努める。	

第4期市川市障害福祉計画 進捗状況

障害福祉

基本目標	障害福祉サービスの見込量と方策	施策の方向	日中活動系サービス
事業名	12 療養介護	所管課	障害者支援課
事業内容	医療を要する障害者で常時介護の必要な方に、病院等で、機能訓練や療養上の管理、看護、介護等を行うもの。		

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	338 延人日/月 11 実人/月	402 延人日/月 13 実人/月	338 延人日/月 11 実人/月	402 延人日/月 13 実人/月	338 延人日/月 11 実人/月	403 延人日/月 13 実人/月
	評価		評価		評価	
	A		A		A	
予算/決算	40,162,000 円	39,809,085 円	39,148,000 円	39,132,036 円	39,250,000 円	38,760,040 円
成果	継続して利用している人には、サービスを提供できている。		サービスを提供した延べ日数、実人員ともに増減なし。		サービスを提供した延べ日数、実人員ともに増減なし。	
課題	新たにサービスを希望する人たちには、すぐには対応できないでいる。		新たにサービスを希望する人たちには、迅速な対応が困難。		新たにサービスを希望する人たちには、迅速な対応が困難。	
対応	サービス提供体制の確保に努める。		サービス提供体制の確保に努める。		サービス提供体制の確保に努める。	

第4期市川市障害福祉計画 進捗状況

障害福祉

基本目標	障害福祉サービスの見込量と方策	施策の方向	日中活動系サービス
事業名	13・14 短期入所(福祉型・医療型)	所管課	障害者支援課
事業内容	(福祉型)居宅での介護を行っている方が、病気等の理由で介護できないときに、障害者等が施設への短期間の入所をし、必要な介護等のサービスを受けるもの。 (医療型)居宅での介護を行っている方が、病気等の理由で介護できないときに、障害者等が病院等への短期間の入所をし、必要な介護等のサービスを受けるもの。		

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	793 延人日/月 55 実人/月	579 延人日/月 50 実人/月	858 延人日/月 57 実人/月	871 延人日/月 141 実人/月	922 延人日/月 59 実人/月	859 延人日/月 115 実人/月
	12 延人日/月 2 実人/月		12 延人日/月 2 実人/月		14 延人日/月 2 実人/月	9 延人日/月 2 実人/月
		評価 B		評価 A		評価 A
予算/決算	61,585,000 円	71,924,671 円	74,411,000 円	89,310,167 円	89,499,000 円	100,271,495 円
成果	利用実績が減少している。		市内に新たな事業所が開設されたため、サービス提供をした延べ日数、サービスを受けた実人員ともに大きく増加。特に実人員が大きく上回っている。		前年度より実利用人数はやや減少したが、高い水準での利用が続いている。	
課題	市内や近隣に短期入所を受け入れる事業者が少ない。		需要が増大傾向にあり、サービスの確保が必要である。		需要が増大傾向にあり、サービスの確保が必要である。	
対応	サービス提供体制の確保に努める。		サービス提供体制の確保に努める。		サービス提供体制の確保に努める。	

第4期市川市障害福祉計画 進捗状況

障害福祉

基本目標	障害福祉サービスの見込量と方策	施策の方向	居住系サービス
事業名	15 施設入所支援	所管課	障害者支援課
事業内容	施設に入所する障害者に対し、主に夜間において、入浴、排泄又は食事の介護等を行うもの。		

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	209 実人/月	211 実人/月	207 実人/月	210 実人/月	205 実人/月	200 実人/月
	評価		評価		評価	
	A		A		A	
予算/決算	304,629,000 円	320,432,604 円	318,579,000 円	322,824,008 円	319,669,000 円	328,333,860 円
成果	継続して利用している人には、サービスを提供できている。		サービスを受けた実人員については、ほぼ増減なし。		利用実人員は減少している。	
課題	地域への移行が進められている一方で、施設入所を必要としている人もおり、その人たちの行き場がない。		地域への移行が進められている一方で、施設入所を必要としている人もおり、その人たちの行き場がない。		地域への移行が進められている一方で、施設入所を必要としている人もおり、その人たちの行き場がない。	
対応	地域への移行が可能な障害者については、グループホーム等への移行を促進する。		地域への移行が可能な人については、グループホーム等への移行を促進する。		地域への移行が可能な人については、グループホーム等への移行を促進する。	

第4期市川市障害福祉計画 進捗状況

障害福祉

基本目標	障害福祉サービスの見込量と方策	施策の方向	居住系サービス
事業名	16 共同生活援助	所管課	障害者支援課
事業内容	主に夜間において、共同生活を行う住居(グループホーム)で、相談や食事提供等の支援、または入浴、排泄又は食事の介護等を行うもの。		

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	218 実人/月	183 実人/月	238 実人/月	206 実人/月	258 実人/月	219 実人/月
	評価		評価		評価	
	A		A		A	
予算/決算	287,732,000 円	327,800,086 円	296,759,000 円	395,405,745 円	374,002,000 円	431,372,904 円
成果	継続して利用している人には、サービスを提供できている。		サービスを受けた実人員は増加。継続して利用している人には、サービスを提供できている。		サービス利用実人員は増加しているが、伸び率は鈍い。	
課題	需要が増大傾向にあり、施設・世話人等の確保と人材育成が課題となっている。		需要が増大傾向にあり、施設・世話人等の確保と人材育成が課題となっている。		需要が増大傾向にあり、施設・世話人等の確保と人材育成が課題となっている。	
対応	夜間の見守り等、地域人材を活用した人材の育成・確保に取り組んでいく。		夜間の見守り等、地域人材を活用した人材の育成・確保に取り組んでいく。		グループホーム等支援ワーカー等と連携しながら、事業者の開設を支援していく。	

第4期市川市障害福祉計画 進捗状況

障害福祉

基本目標	障害福祉サービスの見込量と方策	施策の方向	相談支援
事業名	17 相談支援	所管課	障害者支援課
事業内容	障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言、サービス提供事業者等との連絡調整を行なうもの。 (計画相談支援) 障害者の利用するサービスの内容等を定めた「サービス等利用計画」の作成を行い、一定期間ごとに見直しを行うもの。 (地域移行支援) 入所施設や精神科病院に入所・入院している障害者に対し、住居の確保や地域生活への移行に関する相談や、援助などを行うもの。 (地域定着支援) 居宅で単身等で生活する障害者に対し、常時の連絡体制を確保して、相談や緊急時の対応などを行うもの。		

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度							
	目標	実績	目標	実績	目標	実績						
実施内容	計画相談支援	550 実人/月	計画相談支援	425 実人/月	計画相談支援	600 実人/月	計画相談支援	465 実人/月	計画相談支援	650 実人/月	計画相談支援	595 実人/月
	地域移行支援	10 実人/月	地域移行支援	6 実人/月	地域移行支援	11 実人/月	地域移行支援	5 実人/月	地域移行支援	12 実人/月	地域移行支援	3 実人/月
	地域定着支援	50 実人/月	地域定着支援	36 実人/月	地域定着支援	55 実人/月	地域定着支援	34 実人/月	地域定着支援	60 実人/月	地域定着支援	24 実人/月
			評価		評価		評価		評価		評価	
		B		B		B		B		B		
予算/決算	117,510,000 円		81,943,779 円		90,543,000 円		80,919,563 円		82,034,000 円		85,674,515 円	
成果	利用するサービスによっては、計画相談支援ではなく、自己決定・選択をする人も出てきている。		計画相談支援は、利用実人員は増加。地域移行支援・地域定着支援は利用実人員ほぼ変化なし。		計画相談支援は、利用実人員は増加。地域移行支援・地域定着支援は利用実人員は減少している。							
課題	障害者本人のエンパワーメント支援が必要になってきた。個々の状況に応じた支援ができるよう、担い手の質を向上させる必要がある。		担い手が不足しており、サービスに対する需要を満たせていない。		担い手が不足しており、サービスに対する需要を満たせていない。							
対応	自立支援協議会の相談支援部会に加え、計画相談支援事業所が集まって創った協議会でも研修等を行い、情報の共有、質の向上に努める。		研修や介護保険制度におけるサービス提供事業者への新規参入の呼びかけを行い、人材確保に努める。		研修や介護保険制度におけるサービス提供事業者への新規参入の呼びかけを行い、人材確保に努める。							

第4期市川市障害福祉計画 進捗状況

障害福祉

基本目標	地域生活支援の見込量と方策	施策の方向	地域生活支援
事業名	18 理解促進・研修啓発事業	所管課	障害者支援課
事業内容	障害者等が日常・社会生活を営む上で生じる「社会的障壁」を除去するため、障害者等の理解を深めるための研修・啓発を行うもの。		

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	実施	実施 1回 426人	実施	実施 1回 250人	実施	実施 1回 268人
		評価		評価		評価
		A		A		A
予算/決算	323,600 円	243,200 円	323,600 円	226,720 円	298,000 円	196,180 円
成果	市内の事業所および当事者により実行委員会を組織し、実施した。今年度は初めて市内のショッピングセンター内の会場を借りて開催することができたため、来場者が大幅に伸びた。		平成27年度に引き続き、市内ショッピングセンター内のスペースを会場として開催。イベント中心としたため、来場者が固定され減少した。一方、ポッチャの体験やアイドルグループとのコラボレーションなど新たな取り組みを行い、成果を挙げた。		市内ショッピングセンター内のスペースでのイベントのほか、チャレンジミュージカルや映画の上映会、クリスマスコンサートなどの複数のイベントを連動させる形で実施した、	
課題	1日のみと実施としたが、イベントの数が多く、取り回しに困難があった。		イベント中心にした場合の来場者の確保。会場の収容人数。		会場の収容人数とイベント内容とのすり合わせ。	
対応	引き続き同一会場での実施を予定しているが、内容は精査する。		より多くの外部団体等の協力を得られるよう模索していく。		より多くの外部団体等の協力を得られるよう模索していく。	

第4期市川市障害福祉計画 進捗状況

障害福祉

基本目標	地域生活支援の見込量と方策	施策の方向	地域生活支援
事業名	19 自発的活動支援事業	所管課	障害者支援課
事業内容	障害者等が自立した日常・社会生活を営むことができるよう、障害者等、その家族、地域住民等による地域における自発的な取り組みを支援するもの。		

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	実施	実施 ・全体会議(4回) ・役員会(4回) ・啓発パンフレット編集会議(4回) ・障害者週間実行委員への参画 ・自立支援協議会への委員推薦(6名) ・総合防災訓練への参加(1回30名) ・自治会等への啓発活動(3回)	実施	実施 ・全体会議(4回)・役員会(7回) ・啓発パンフレットの作成・配布 ・啓発活動 和洋女子大(減災講座) 民生委員地区長会議 菅野小(盲導犬) 昭和学院(インタビュー) ・防災訓練への参加(18名) ・障害者週間実行委員への参画 ・自立支援協議会等への委員派遣	実施	実施 ・全体会議(4回)・役員会(6回) ・啓発パンフレット編集会議(4回) ・啓発活動 和洋女子大(減災講座) 民生委員地区長会議 ・防災訓練への参加(各団体の自由参加) ・障害者週間実行委員への参画 ・自立支援協議会等への委員派遣
		評価		評価		評価
		A		A		A
予算/決算	191,000 円	202,880 円	262,800 円	194,020 円	311,200 円	164,620 円
成果	平成27年度より事務局体制を整備した。会議の際に必要な情報保障(手話通訳者・要約筆記者)をしている。		対外的な啓発活動に力を入れ、パンフレットを完成し県内に配布したほか、学校からの要望を受けて講演やインタビューなどに応じた。市は、会議の際に必要な情報保障(手話通訳者・要約筆記者)をしている。		民生委員地区会議等でパンフレットの配布・啓発活動をしたほか、学校からの要望を受けて講演やインタビューなどに応じた。会議の際に必要な情報保障(手話通訳者・要約筆記者)をしている。	
課題	各団体の意見の取りまとめ方。		各団体の意見の取りまとめ方。		各団体の意見の取りまとめ方。	
対応	連絡会の幹事と話し合いながら調整していく。		連絡会の幹事と話し合いながら調整していく。		連絡会の幹事と話し合いながら調整していく。	

第4期市川市障害福祉計画 進捗状況

障害福祉

基本目標	地域生活支援の見込量と方策	施策の方向	地域生活支援
事業名	20 相談支援事業	所管課	障害者支援課
事業内容	障害者相談支援事業は、障害者等の福祉に関する様々な問題について障害者等からの相談に応じ、情報の提供や助言をはじめ、障害福祉サービスの利用支援、虐待の防止、及びその早期発見のための関係機関との連絡調整、障害者の権利擁護のために必要な援助などを行うもの。基幹相談支援センターは、総合的な相談に対応するほか、権利擁護（成年後見制度や虐待防止の相談）、人材育成や地域のネットワーク化をはかるなど、地域における相談の中核的な役割を担う機関。市町村相談支援機能強化事業は、相談支援機能の強化のため、相談支援機関に専門的職員（社会福祉士、保健師、精神保健福祉士等）を配置するもの。住宅入居等支援事業は、公営住宅や民間の賃貸住宅への入居を希望しているが、保証人がいないなどの理由から入居困難な障害者を支援する事業で、入居にあたっての支援や、家主等への相談・助言などを行うもの。		

指標	平成27年度				平成28年度				平成29年度			
	設置数				設置数				設置数			
	目標		実績		目標		実績		目標		実績	
実施内容	障害者相談支援事業	4箇所	障害者相談支援事業	4箇所	障害者相談支援事業	4箇所	障害者相談支援事業	4箇所	障害者相談支援事業	4箇所	障害者相談支援事業	3箇所
	基幹相談支援センター	-	基幹相談支援センター	-	基幹相談支援センター	-	基幹相談支援センター	1箇所	基幹相談支援センター	1箇所	基幹相談支援センター	2箇所
	市町村相談支援機能強化事業	1箇所	市町村相談支援機能強化事業	1箇所	市町村相談支援機能強化事業	1箇所	市町村相談支援機能強化事業	1箇所	市町村相談支援機能強化事業	1箇所	市町村相談支援機能強化事業	2箇所
実施内容	住宅入居等支援事業 (居宅サポート事業)	1箇所	住宅入居等支援事業 (居宅サポート事業)	1箇所	住宅入居等支援事業 (居宅サポート事業)	1箇所	住宅入居等支援事業 (居宅サポート事業)	1箇所	住宅入居等支援事業 (居宅サポート事業)	1箇所	住宅入居等支援事業 (居宅サポート事業)	2箇所
	評価		評価		評価		評価		評価		評価	
	A		A		A		A		A		A	
予算/決算	24,649,000 円		24,395,180 円		24,665,000 円		24,394,220 円		48,000,000 円		48,000,000 円	
成果	市直営の拠点3箇所と基幹型支援センターえくるで対応している。				市の相談支援体制の見直しを行い、平成29年度より基幹相談支援センター(2拠点)を整備すると共に直営の拠点を市役所本庁に集約することとした。				基幹相談支援センターを大洲と行徳の2か所に設置するとともに、直営の相談窓口を障害者支援課に集約した。また、自立支援協議会の中に、基幹相談支援センターの評価委員会(運営協議会)を設置した。			
課題	相談者数、相談時間ともに増大傾向にある。				基幹相談支援センターの評価機能をどのように位置づけるか。				地域生活支援拠点等を含めた、相談支援体制の構築していく必要がある。			
対応	相談箇所、対応の仕方など相談支援体制について検討していく。				上記の課題を含め、自立支援協議会相談支援部会を主な検討の場として協議していく。				運営協議会を活用しながら、基幹相談支援センターの業務内容の精査をしていく。また地域生活支援拠点等については、自立支援協議会においてワーキンググループを設置し、検討を進める。			

第4期市川市障害福祉計画 進捗状況

障害福祉

基本目標	地域生活支援の見込量と方策	施策の方向	地域生活支援
事業名	21 成年後見制度利用支援事業	所管課	障害者支援課
事業内容	障害福祉サービスの利用等の観点から、成年後見制度の利用が有効と認められる知的障害者又は精神障害者に対し、申し立てに要する経費(登記手数料、鑑定費用等)及び後見人等の報酬の全部又は一部を助成するもの。		

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	5人	7人	6人	12人	7人	17人
	評価		評価		評価	
	A		A		A	
予算/決算	1,008,000 円	1,738,000 円	3,360,000 円	3,243,000 円	3,360,000 円	4,080,000 円
成果	制度についての周知・認識が進み、利用者が出てきた。		制度の利用者が増え、平成27年度に比べ、2倍近い助成が行われた。		制度についての周知・認識が進み平成28年度同様、制度の利用者が徐々に増加傾向にある。	
課題	成年後見制度自体についての問い合わせが増えてきている。		対応が行える職員の育成が必要である。		成年後見制度に関する対応が行える職員の育成が必要である。	
対応	職員が成年後見制度についての知識を深められるよう配慮する。		職員が成年後見制度についての知識を深められるよう配慮する。		職員が成年後見制度についての知識を深められるよう配慮する。	

第4期市川市障害福祉計画 進捗状況

障害福祉

基本目標	地域生活支援の見込量と方策	施策の方向	地域生活支援
事業名	22 成年後見制度法人後見支援事業	所管課	障害者支援課
事業内容	成年後見制度における後見等の業務を適正に行うことができる法人を確保できる体制を整備するとともに、市民後見人の育成及び法人後見の活動が円滑に行われるような支援を行うもの。		

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	検討	検討	検討	実施	実施	実施
		評価		評価		評価
		B		A		A
予算/決算	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
成果	市民後見人養成のための研修等を検討。		19名の受講者が1年目の研修課程を修了		18名の受講者が2年間の研修過程を修了	
課題	市民後見人養成講座を修了した者の継続した育成について。		受講者の後見活動に関する実務経験の不足		受講者の後見活動に関する実務経験の不足	
対応	平成28年度に市民後見人養成に向けて最終調整。		平成29年度の養成研修2年目において、法人後見人や専門職後見人の後見活動への同行を研修課程に取り入れ、後見活動に関する知識の蓄積を図る。		養成研修、訪問活動を実施し、平成30年度においては、スキルアップ研修の実施と法人後見支援員としての活動を行い、さらなる知識の蓄積を図る。	

第4期市川市障害福祉計画 進捗状況

障害福祉

基本目標	地域生活支援の見込量と方策	施策の方向	地域生活支援
事業名	23 意思疎通支援事業	所管課	障害者支援課
事業内容	聴覚、言語機能、音声機能、視覚その他の障害のため、意思疎通を図ることに支障がある障害者等に、手話通訳等の方法により、障害者等とその他の者の意思疎通を仲介する手話通訳者等の派遣等を行い、意思疎通の円滑化を図るもの。手話通訳者設置事業は、手話通訳者を市役所に設置して、事務手続き等の利便を図るもの。		

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	年間サービスを受けた延利用人員 年間サービスを受けた実人員 手話通訳者設置の実人員	年間サービスを受けた延利用人員 年間サービスを受けた実人員 手話通訳者設置の実人員	年間サービスを受けた延利用人員 年間サービスを受けた実人員 手話通訳者設置の実人員	年間サービスを受けた延利用人員 年間サービスを受けた実人員 手話通訳者設置の実人員	年間サービスを受けた延利用人員 年間サービスを受けた実人員 手話通訳者設置の実人員	年間サービスを受けた延利用人員 年間サービスを受けた実人員 手話通訳者設置の実人員
	手話通訳者派遣事業 要約筆記者派遣事業 825 延利用/年 122 実利用/年	手話通訳者派遣事業 要約筆記者派遣事業 735 延利用/年 112 実利用/年	手話通訳者派遣事業 要約筆記者派遣事業 849 延利用/年 127 実利用/年	手話通訳者派遣事業 要約筆記者派遣事業 859 延利用/年 99 実利用/年	手話通訳者派遣事業 要約筆記者派遣事業 873 延利用/年 131 実利用/年	手話通訳者派遣事業 要約筆記者派遣事業 871 延利用/年 96 実利用/年
	手話通訳者設置事業 2 設置人数	手話通訳者設置事業 4 設置人数	手話通訳者設置事業 2 設置人数	手話通訳者設置事業 4 設置人数	手話通訳者設置事業 2 設置人数	手話通訳者設置事業 4 設置人数
		評価		評価		評価
		A		A		A
予算/決算	4,642,000 円	3,862,112 円	4,441,000 円	4,189,228 円	4,547,000 円	4,517,160 円
成果	派遣事業には、手話通訳者12名、要約筆記者9名で対応している。	派遣事業には、手話通訳者14名、要約筆記者11名で対応している。障害者団体連絡会やイベント、他課行事への派遣等については、別予算で対応している。	派遣事業には、手話通訳者17名、要約筆記者11名で対応している。障害者団体連絡会やイベント、他課行事への派遣等については、別予算で対応している。			
課題	手話通訳者や要約筆記者のマンパワーが不足している。	手話通訳者はマンパワー不足。要約筆記者については、周知が十分でなく利用者が伸びていない。	手話の登録者は増えているが、まだマンパワー不足である。			
対応	千葉県の手話通訳者、要約筆記者の試験に合格した者へ登録を呼びかけていく。	千葉県の手話通訳者、要約筆記者の試験に合格した者へ登録を呼びかけていく。情報保障に関する合理的配慮の周知をはかり、利用を促進していく。	千葉県の手話通訳者、要約筆記者の試験に合格した者へ登録を呼びかけていく。			

第4期市川市障害福祉計画 進捗状況

障害福祉

基本目標	地域生活支援の見込量と方策	施策の方向	地域生活支援
事業名	24 日常生活用具給付等事業	所管課	障害者支援課
事業内容	重度障害者等に対し、自立生活支援用具等の日常生活用具を給付又は貸与すること等によって日常生活の便宜を図るもの。		

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	年間に給付した延件数		年間に給付した延件数		年間に給付した延件数	
実施内容	目標	実績	目標	実績	目標	実績
		延給付件数/年	延給付件数/年	延給付件数/年	延給付件数/年	延給付件数/年
①介護訓練支援用具	23件	23件	23件	33件	23件	36件
②自立生活支援用具	81件	60件	82件	50件	83件	41件
③在宅療養等支援用具	43件	44件	43件	46件	43件	51件
④情報・意思疎通支援用具	87件	61件	90件	56件	92件	57件
⑤排泄管理支援用具	6,308件	7,177件	6,353件	7,047件	6,420件	7,945件
⑥住宅改修費	8件	11件	8件	6件	8件	5件
	評価		評価		評価	
	日常生活用具給付等事業は、障害者の日常生活の便宜を図るための用具の給付等に関する事業であるため、達成度評価にはなじまない。		日常生活用具給付等事業は、障害者の日常生活の便宜を図るための用具の給付等に関する事業であるため、達成度評価にはなじまない。		日常生活用具給付等事業は、障害者の日常生活の便宜を図るための用具の給付等に関する事業であるため、達成度評価にはなじまない。	
予算/決算	76,079,000 円	80,143,031 円	78,523,000 円	78,811,315 円	75,802,000 円	87,402,029 円
成果	介護保険が適用されている者が多いため、同様の品目があるものについては増加が見られない。		介護保険の優先が徹底され、若干の減少が見られた。		排泄管理支援用具など、膀胱直腸機能障害での身体障害者手帳所持者の増加に伴うニーズに応えることができている。	
課題	障害者の地域移行が進むにつれ、需要の増大と適切な支給の必要性が見込まれる。		耐用年数及び基準額の設定が、実際の運用と整合性のとれていないものがみられる。		規則で定めのある品目以外の相談が増えつつあること。	
対応	用具の機能や性能の向上に合わせて、給付品目の見直しを行うなど、事業の拡充に努め、利用者の日常生活の便宜を図っていく。		用具の機能や性能の向上に合わせて、事業の拡充に努めつつ、給付品目等の見直しを行う。		用具の機能や性能の向上に合わせて、事業の拡充に努めつつ、給付品目等の見直しを行う。	

第4期市川市障害福祉計画 進捗状況

障害福祉

基本目標	地域生活支援の見込量と方策	施策の方向	地域生活支援
事業名	25 手話奉仕員養成研修事業	所管課	障害者支援課
事業内容	手話で日常生活を行うのに必要な手話語彙及び手話表現技術を習得した奉仕員を養成するもの。		

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	15 人	15 人	15 人	11 人	15 人	14 人
		評価		評価		評価
		A		B		A
予算/決算	1,491,000 円	1,491,000 円	1,491,000 円	1,491,000 円	1,606,000 円	1,606,000 円
成果	前期課程を修了した者は概ね後期課程も修了している。		11人が研修を修了したが、前期課程で、家族介護などで欠席の多かった人が、後期課程に進めず断念した人がいた。		前年度に対し、講習修了者数が3名増加し、14名となった。(受講者15人のうち1名が、仕事を始めたということで、前期途中で中断し、後期課程に進まなかった。)	
課題	『手話奉仕員養成講座』の受講希望者はいるが、その後の『手話通訳者養成講座』を受講する者は少ない。		受講希望者に高齢の方が多く、実際に手話通訳として働ける人が少ない。		受講者(希望者)に高齢の方が多く、実際に手話通訳者として登録、働ける方が少ない。	
対応	県主催である『手話通訳者養成講座』が県内各所で開催してもらえるよう、県に働きかけていく。		若い人が参加しやすいような環境設定を検討する。		前期講座を土曜日に開催し、意欲のある若い方が受講しやすい環境を設定するような対応について検討する。	

第4期市川市障害福祉計画 進捗状況

障害福祉

基本目標	地域生活支援の見込量と方策	施策の方向	地域生活支援
事業名	26 移動支援事業	所管課	障害者支援課
事業内容	一人で外出するのが困難な障害者等の余暇活動等の社会参加のために、ガイドヘルパーが移動の支援を行うもの。		

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	移動支援従事事業所の数 年間でサービスを受けた実人員 年間でサービスを受けた延利用時間 79 箇所 594 実人/年 50,000 延利用時間/年		移動支援従事事業所の数 年間でサービスを受けた実人員 年間でサービスを受けた延利用時間 83 箇所 616 実人/年 52,000 延利用時間/年		移動支援従事事業所の数 年間でサービスを受けた実人員 年間でサービスを受けた延利用時間 88 箇所 637 実人/年 53,000 延利用時間/年	
	評価		評価		評価	
	設置箇所は、A 実人員は、A 延利用時間は、A		設置箇所は、A 実人員は、A 延利用時間は、A		設置箇所は、A 実人員は、A 延利用時間は、A	
予算/決算	135,996,000 円	139,159,090 円	156,253,000 円	137,560,460 円	137,143,000 円	145,002,581 円
成果	一人あたりの利用実績が大幅に伸びている。		事業所数、実人員、延べ利用時間ともに大きな増減はみられなかった。		事業所数、延べ利用時間は増加傾向にある。実利用人数は微減した。	
課題	支給時間や利用形態について要望が続いている。		サービスの支給にともなう基準を明確にし、より多くの人に周知、必要な人には利用してもらう必要がある。		より多くの人にサービスを利用してもらうため、利用形態等の要望に対応する必要がある。	
対応	支給基準や支給量の見直しを検討する。		支給基準や支給量の見直しを検討する。		支給基準や支給量の見直しを検討する。	

第4期市川市障害福祉計画 進捗状況

障害福祉

基本目標	地域生活支援の見込量と方策	施策の方向	地域生活支援
事業名	27 地域活動支援センター事業	所管課	障害者支援課
事業内容	障害者の地域生活支援の促進を図ることを目的に、障害者に対する創作的活動や生産活動の機会の提供など基礎的な事業を行うとともに、サービスの類型（Ⅰ型、Ⅱ型、Ⅲ型の3種）に応じて、各種の訓練や意識啓発事業などを行うもの。		

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	設置状況 一日にサービスを利用する平均実人員		設置状況 一日にサービスを利用する平均実人員		設置状況 一日にサービスを利用する平均実人員	
実施内容	目標	実績	目標	実績	目標	実績
	地域活動支援センターⅠ型 1箇所 24 平均実利用人数/日	地域活動支援センターⅠ型 1箇所	地域活動支援センターⅠ型 1箇所	地域活動支援センターⅠ型 1箇所	地域活動支援センターⅠ型 1箇所	地域活動支援センターⅠ型 1箇所
24 平均実利用人数/日		18 平均実利用人数/日	24 平均実利用人数/日	13 平均実利用人数/日	25 平均実利用人数/日	0 平均実利用人数/日
地域活動支援センターⅡ型 1箇所 10 平均実利用人数/日		地域活動支援センターⅡ型 1箇所 8 平均実利用人数/日	地域活動支援センターⅡ型 1箇所 11 平均実利用人数/日	地域活動支援センターⅡ型 1箇所 7 平均実利用人数/日	地域活動支援センターⅡ型 1箇所 12 平均実利用人数/日	地域活動支援センターⅡ型 1箇所 6 平均実利用人数/日
地域活動支援センターⅢ型 10箇所 77 平均実利用人数/日	地域活動支援センターⅢ型 10箇所 75 平均実利用人数/日	地域活動支援センターⅢ型 10箇所 77 平均実利用人数/日	地域活動支援センターⅢ型 8箇所 59 平均実利用人数/日	地域活動支援センターⅢ型 10箇所 77 平均実利用人数/日	地域活動支援センターⅢ型 9箇所 64 平均実利用人数/日	
		評価		評価		評価
		A		A		A
予算/決算	144,300,000 円	138,170,687 円	122,400,000 円	117,994,114 円	135,800,000 円	137,056,804 円
成果	Ⅰ型、Ⅱ型、Ⅲ型ともに、利用者数は横ばいである。		Ⅰ型、Ⅲ型は利用者数が減少している。Ⅲ型については2事業所が障害福祉サービスへ事業移行したことにより減少したもの。Ⅱ型の利用者数は横ばいである。		市川市南八幡メンタルサポートセンター（Ⅰ型）が南八幡メンタルサポートセンター（Ⅲ型）として民営化したため、Ⅰ型が0箇所となり、Ⅲ型が1事業所増加し9箇所となった。	
課題	利用者が個々の状況・目的に即して事業所を選ぶようになってきているので、事業所側もサービスのあり方を考えていく必要が出てきた。		より地域に密着したサービスを各事業所が展開していく必要がある		より地域に密着したサービスを各事業所が展開していく必要がある	
対応	地域活動支援センターの役割や利用のあり方について検討していく。		より地域に密着したサービスを提供できるように、南八幡メンタルサポートセンターを民営化する。		地域活動支援センターの役割や利用のあり方について検討していく。	

第4期市川市障害福祉計画 進捗状況

障害福祉

基本目標	障害児支援事業の見込量と方策	施策の方向	相談支援
事業名	28 障害児相談支援	所管課	発達支援課
事業内容	障害児の通所サービスの利用に関する援助を行い、「障害児支援利用計画」の作成を行い、一定期間ごとに見直しを行うもの。		

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	12 実人/月	36 実人/月	23 実人/月	66 実人/月	35 実人/月	85 実人/月
		評価		評価		評価
		A		A		A
予算/決算	2,534,332 円	3,613,393 円	2,566,620 円	6,852,274 円	7,447,200 円	8,819,869 円
成果	市内の受給者証発行は725件で、そのうち相談支援事業所による計画作成は100件となった。児童発達支援センターが中心になり進めた。		市内の受給者証発行は922件で、そのうち計画作成は157件となっている。全体に占める計画相談の割合は17パーセントとなっている。		平成29年度の市内受給者証発行件数は1,015件で、そのうち計画作成数は200件となっている。全体に占める計画相談の割合は約20パーセントとなっている。	
課題	今後、相談支援事業所による計画作成をより増やしていくこと。モニタリングを含めた相談支援の質を向上させること。		今後更に相談支援事業所による計画を増やしていくことが求められる。		今後更に相談支援事業所による計画を増やしていくことが求められる。	
対応	引き続き児童発達支援センターでの相談支援をすすめながら、民間の相談支援事業所でも積極的に計画作成してもらえるように働きかけていく。		引き続き、児童発達支援センターが中心となり、相談支援を充実させていくこと、また、民間相談支援事業所でも計画を作成するように働きかけていく。		自立支援協議会を活用し、児童発達支援センターを中心とした民間相談支援事業所との連携を図る体制を構築することで計画作成数の増加を図っていきたい。	

第4期市川市障害福祉計画 進捗状況

障害福祉

基本目標	障害児支援事業の見込量と方策	施策の方向	障害児通所支援
事業名	29 児童発達支援	所管課	発達支援課
事業内容	障害児に対し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練などを行うもの。		

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	2,228 延人日/月 171 実人/月	2,573 延人日/月 295 実人/月	3,097 延人日/月 238 実人/月	3,268 延人日/月 376 実人/月	4,305 延人日/月 331 実人/月	3,298 延人日/月 393 実人/月
	評価		評価		評価	
	A		A		A	
予算/決算	253,273,128 円	277,250,937 円	307,692,593 円	338,206,663 円	339,126,871 円	387,679,049 円
成果	市内の児童発達支援事業所の数が増えたことにより、存在の認知度が上がり、利用する方が増えた。		事業所の数が増加していることにより、早期からの療育を受けられる環境が整いつつある。		事業所の増加に伴い、早期療育に対応できる環境が整いつつあるとともに、それぞれの事業所が特色ある支援を行うようになった。	
課題	それぞれの事業所によって支援の質に差がある。		<ul style="list-style-type: none"> ・地域的に事業所が偏在している。 ・様々な企業が参入しているために、支援の質にばらつきがある。 		<ul style="list-style-type: none"> ・地域的に事業所が偏在している。 ・様々な企業が参入しているために、支援の質にばらつきがある。 	
対応	事業所の職員向けの研修を重ねることで、それぞれの事業所の支援の質の向上を図る。		自立支援協議会内の障害児支援連絡会や相談室で開催している職員研修を通じて、事業所の質の向上を引き続き図っていく。		自立支援協議会と連携し、職員研修を通じて、事業所の質の向上を引き続き図るとともに、様々な課題に対応していく。	

第4期市川市障害福祉計画 進捗状況

障害福祉

基本目標	障害児支援事業の見込量と方策	施策の方向	障害児通所支援
事業名	30 医療型児童発達支援	所管課	発達支援課
事業内容	上肢、下肢または体幹の機能の障害のある児童に対する児童発達支援及び治療を行うもの。		

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	239 延人日/月 35 実人/月	173 延人日/月 28 実人/月	268 延人日/月 43 実人/月	249 延人日/月 25 実人/月	300 延人日/月 53 実人/月	121 延人日/月 17 実人/月
	評価		評価		評価	
	B		B		C	
予算/決算	9,501,083 円	7,123,930 円	8,496,000 円	6,202,244 円	5,309,458 円	6,083,927 円
成果	平成25年度より開始した医療的ケアは3年目になり、必要している園児も増加し、安全に実施できている。		医療的ケアについては引き続き安全に実施できている。		単独通園希望の年中・年長児に対して、単独通園によるサービスを提供した。	
課題	医療的ケアの実績を元により安心、安全な体制を整えていく必要がある。		通園希望の園児が少ない。		通園希望者の減	
対応	実施にあわせた要綱等の見直しをしていく。		単独通園希望のニーズも高いため、29年度には取り入れていくように検討していく。		単独通園希望に対して、30年度も回数を増やせるようにしていく。	

第4期市川市障害福祉計画 進捗状況

障害福祉

基本目標	障害児支援事業の見込量と方策	施策の方向	障害児通所支援
事業名	31 放課後等デイサービス	所管課	発達支援課
事業内容	障害児に対し、授業の終了後又は休業日に、通所により、生活能力の向上のための必要な訓練、社会との交流の促進等を行うもの。		

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	3,374 延人日/月 328 実人/月	4,158 延人日/月 701 実人/月	4,454 延人日/月 387 実人/月	5,889 延人日/月 959 実人/月	5,879 延人日/月 457 実人/月	6,900 延人日/月 1,013 実人/月
	評価		評価		評価	
	A		A		A	
予算/決算	347,067,471 円	455,259,412 円	508,339,767 円	580,204,425 円	599,472,119 円	785,758,896 円
成果	市内の事業所数が増えたことによって、利用者数が増え、学齢期の余暇活動の場が充実してきた。		引き続き、事業所が増加していることにより、発達に課題のあるこどもを、放課後や学校休業日の過ごしが増えている。		引き続き、事業所が増加していることにより、発達に課題のあるこどもを、放課後や学校休業日の過ごしが増えている。	
課題	事業所により、こどもへの支援の質に差が出ている。		様々な形態の企業が多く参入しているため、支援の質にばらつきがある。		様々な形態の企業が多く参入しているため、支援の質にばらつきがあるとともに、医療的ケアが必要な児童に対応できる事業所が少ない。	
対応	職員への研修等を行うことにより、事業所それぞれの対応の質をあげ、支援の充実をはかる。		自立支援協議会内の障害児支援連絡会や相談室の職員研修を通じて、引き続き事業所の支援の質の向上を図っていく。		自立支援協議会と連携し、職員研修を通じて、事業所の質の向上を引き続き図るとともに、様々な課題に対応していく。	

第4期市川市障害福祉計画 進捗状況

障害福祉

基本目標	障害児支援事業の見込量と方策	施策の方向	障害児通所支援
事業名	32 保育所等訪問支援	所管課	発達支援課
事業内容	保育所など児童が集団生活を営む施設等に通う障害児について、その施設を訪問し、その施設における障害児以外の児童との集団生活への適応のための専門的な支援などを行うもの。		

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	10 延人日/月 5 実人/月	2 延人日/月 1 実人/月	10 延人日/月 5 実人/月	7 延人日/月 4 実人/月	10 延人日/月 5 実人/月	2 延人日/月 2 実人/月
	評価		評価		評価	
	C		B		C	
予算/決算	12,195 円	210,115 円	1,175,280 円	368,663 円	210,657 円	594,525 円
成果	実施した支援により、地域での集団生活への適応が進められた。保護者から、また今後困難になった時には利用したいという申し出があった。		実施した支援により、地域での集団生活への適応が進められた。		実施した支援により、地域での集団生活への適応が進められた。	
課題	保育所等訪問支援を希望する人が少ない。		<ul style="list-style-type: none"> ・教育関係施設での困難ケースが増えてきた。 ・市川市内で保育所等訪問支援事業を行っている事業所が増えない。 		<ul style="list-style-type: none"> ・教育関係施設での困難ケースが増えてきた。 ・市川市内で保育所等訪問支援事業を行っている事業所が増えない。 	
対応	引き続き支援を進めながら、利用する人が増えるように関係機関に周知していく。		<ul style="list-style-type: none"> ・教育関係施設の困難ケースについて、関係機関との情報共有や関係者会議の開催を進めていく。 ・保育所等訪問支援を行う事業所が増えるように様々な機会に民間事業所等に働きかけていく。 		<ul style="list-style-type: none"> ・教育関係施設の困難ケースについて、関係機関との情報共有や関係者会議の開催を進めていく。 ・保育所等訪問支援を行う事業所が増えるように様々な機会に民間事業所等に働きかけていく。 	